

令和 2（2020）年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

1. 令和2(2020)年度予算総括表(案)	3
2. 一般会計予算内訳表(案)	6
3. 町税収入の状況	9
4. 地方交付税の状況	10
5. 地方債(町債)の借入状況	11
6. 地方債(町債)現在高の状況	12
7. 基金(貯金)の状況	14
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	15
9. 給与費の状況	16

1. 令和2(2020)年度予算総括表(案)

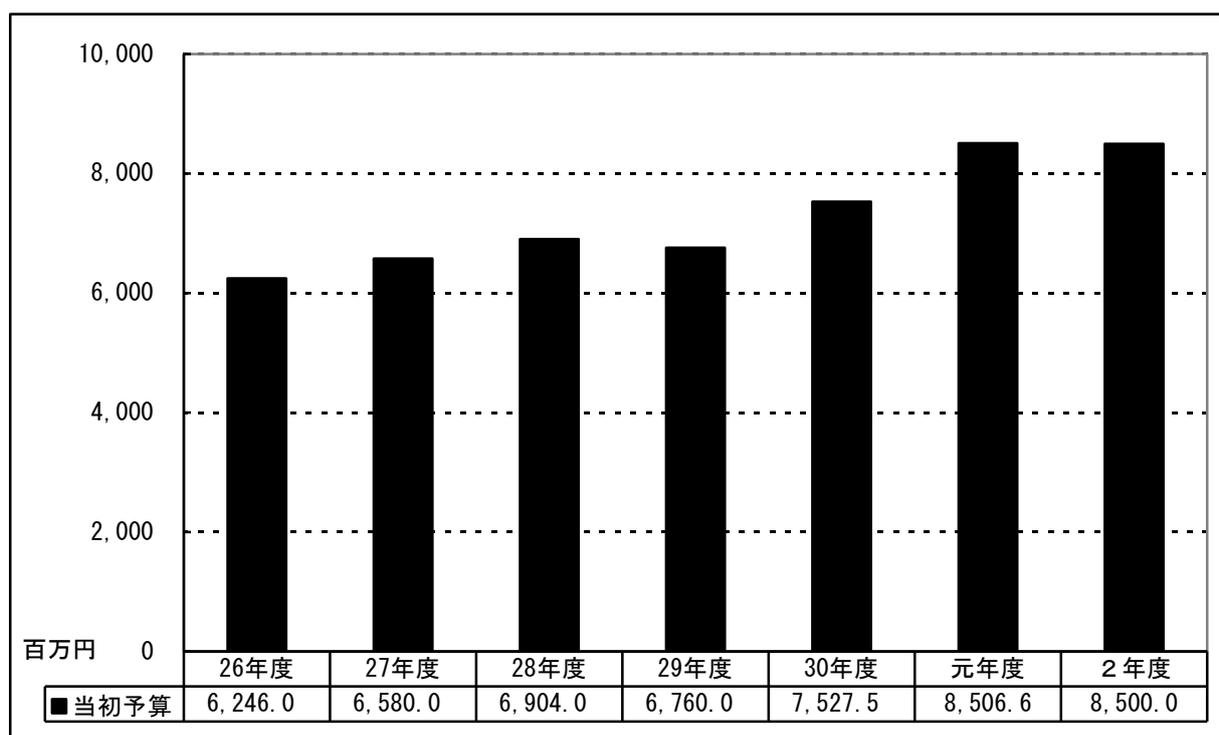
(単位:千円)

会計		区分	2年度 当初予算額(A)	元年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			8,500,000	8,640,000	△ 140,000	△ 1.6
		※借換債を除く場合	8,500,000	8,506,600	△ 6,600	△ 0.1
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,687	1,746	△ 59	△ 3.4
	訪問看護ステーション		50,761	47,257	3,504	7.4
	国民健康保険事業		1,297,273	1,358,819	△ 61,546	△ 4.5
	後期高齢者医療		162,199	156,093	6,106	3.9
	介護保険事業		1,265,571	1,253,163	12,408	1.0
	農業集落排水事業		-	370,984	△ 370,984	皆減
	飯綱公共下水道事業		-	564,001	△ 564,001	皆減
	住宅地造成事業		200	2,700	△ 2,500	△ 92.6
	小計		2,777,691	3,754,763	△ 977,072	△ 26.0
	一般・特別の合計			11,277,691	12,394,763	△ 1,117,072
		※借換債を除く場合	11,277,691	12,261,363	△ 983,672	△ 8.0
企業会計	水道事業		615,660	633,578	△ 17,918	△ 2.8
	病院事業		2,715,162	2,722,214	△ 7,052	△ 0.3
	下水道事業		1,131,101	-	1,131,101	皆増
	小計		4,461,923	3,355,792	1,106,131	33.0
合計			15,739,614	15,750,555	△ 10,941	△ 0.1
		※借換債を除く場合	15,739,614	15,617,155	122,459	0.8
一般会計の占める割合			54.0%	54.9%		
		※借換債を除く場合	54.0%	54.5%		

※企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上。

※農集排・公共下水道特別会計は、R2年度から企業会計へ移行。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成30・令和元年度は借換債を除いた予算額で表示。

令和2年度当初予算の概要

◎一般会計 【1億4,000万円、1.6%減】

令和2年度の予算規模は85億円で、前年度より1億4,000万円の減となっています。

予算額については借換債を除いた額で比較するとほぼ同額で、庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業、若者住宅建設、飯綱町版総合戦略事業（主に地方創生事業関係）などの継続事業が多く、防災、産業の活性化、人口増対策等に係る費用を中心に今年度も予算計上しています。

歳入においては、自主財源である町税が、固定資産税と軽自動車税は増加見込みで、町民税は所得等の減少、たばこ税は売上の減少などにより減少見込みとなっていますが、全体で258万6千円増の10億2,693万2千円となっています。地方交付税は、普通地方交付税については前年度同額、特別地方交付税は3,000万円の減少を見込んでおり31億4,000万円。国庫支出金については、社会資本整備総合・地方創生道整備推進交付金などを中心にほぼ前年同額の1,040万5千円増の7億1,671万円を見込んでいます。

また、収支不足に対応するため財政調整基金を3億4,885万4千円繰り入れるほか、庁舎建設基金などの各種特定目的基金等を合わせ、繰入金で13億4,225万5千円、合併特例事業債や臨時財政対策債など町債を10億5,890万円計上しています。

一方、歳出では、第2次総合計画の基本構想「飯綱町らしいまちづくりに向けて」を実現するために必要な事業を実施するほか、継続・既存事業については必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

庁舎建設事業、地方創生事業等の大型事業の継続実施により総務費が6.7%の増、防災行政無線デジタル化事業が継続とはなりますが今年度で終了する事により消防費が44.7%の減、土木費が11.6%の増、農林水産業費が2.3%の増、H30・R1年度と2年連続で借りていた借換債を今年度は予定していないため、公債費が12.9%減少するなどの影響もあり、予算総額は前年度に比べ1.6%減少しています。

◎特別会計（6会計） 【26.0%減】

特別会計の予算規模は27億7,769万1千円で、前年度より9億7,707万2千円の減となっています。（農業集落排水・飯綱公共下水道事業特別会計の2会計が、下水道事業会計として企業会計へ移行。）

○からまつの丘地区污水処理場管理事業 【3.4%減】

予算額は前年度と同程度の168万7千円となっています。

○訪問看護ステーション 【7.4%増】

前年度と比べて350万4千円増の5,076万1千円となっています。

○国民健康保険事業 【4.5%減】

前年度と比べて6,154万6千円減の12億9,727万3千円となっています。

○後期高齢者医療 【3.9%増】

予算額は前年度と同程度の1億6,219万9千円となっています。

○介護保険事業 【1.0%増】

予算額は前年度と同程度の12億6,557万1千円となっています。

○農業集落排水事業 【皆減】

令和2年度から企業会計へ移行。

○飯綱公共下水道事業 【皆減】

令和2年度から企業会計へ移行。

○住宅地造成事業 【92.6%減】

前年度と比べて250万円減の20万円となっています。

※詳細は別冊2 50ページ～56ページのとおり

◎公営企業会計（3会計） 【33.0%増】

公営企業会計3会計の予算規模は44億6,192万3千円で、前年度より11億613万1千円増となっています。（農業集落排水・飯綱公共下水道事業特別会計の2会計が、下水道事業会計として企業会計に移行。）

※詳細は別冊2 57ページ～59ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	2年度当初 予算額 (A)	構成比 %	元年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,026,932	12.1	1,024,346	12.0	2,586	0.3
2 地方譲与税		99,200	1.2	93,000	1.1	6,200	6.7
3 利子割交付金		3,000	0.0	2,200	0.0	800	36.4
4 配当割交付金		6,300	0.1	5,400	0.1	900	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金		6,200	0.1	4,900	0.1	1,300	26.5
6 地方消費税交付金		200,000	2.4	196,000	2.3	4,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金		19,000	0.2	19,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金		0	0.0	12,000	0.1	△ 12,000	皆減
9 地方特例交付金		6,700	0.1	14,474	0.2	△ 7,774	△ 53.7
10 地方交付税		3,140,000	36.9	3,170,000	37.3	△ 30,000	△ 0.9
11 交通安全対策特別交付金		1,500	0.0	1,200	0.0	300	25.0
12 分担金及び負担金		12,919	0.2	25,037	0.7	△ 12,118	△ 48.4
13 使用料及び手数料		62,102	0.7	56,042	0.7	6,060	10.8
14 国庫支出金		716,710	8.4	706,305	8.3	10,405	1.5
15 県支出金		374,968	4.4	359,678	4.2	15,290	4.3
16 財産収入		8,965	0.1	7,748	0.1	1,217	15.7
17 寄附金		130,000	1.5	100,000	1.2	30,000	30.0
18 繰入金		1,342,255	15.8	1,134,135	13.3	208,120	18.4
19 繰越金		100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
20 諸収入		177,849	2.1	242,935	2.9	△ 65,086	△ 26.8
21 町債		1,058,900	12.5	1,365,600		△ 306,700	△ 22.5
※借換債を除く場合		1,058,900	12.5	1,232,200	14.5	△ 173,300	△ 14.1
22 環境性能割交付金		2,500	0.0	0	0.0	2,500	皆増
23 法人事業税交付金		4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
歳入合計		8,500,000		8,640,000		△ 140,000	△ 1.6
※借換債を除く場合		8,500,000		8,506,600		△ 6,600	△ 0.1
1 議会費		81,580	1.0	81,468	1.0	112	0.1
2 総務費		2,268,029	26.7	2,125,588	25.0	142,441	6.7
3 民生費		1,475,751	17.4	1,478,861	21.5	△ 3,110	△ 0.2
4 衛生費		729,107	8.6	735,537	8.6	△ 6,430	△ 0.9
5 労働費		1,818	0.0	1,886	0.0	△ 68	△ 3.6
6 農林水産業費		945,732	11.1	924,780	10.9	20,952	2.3
7 商工費		140,546	1.7	137,737	1.6	2,809	2.0
8 土木費		943,354	11.1	845,299	9.9	98,055	11.6
9 消防費		384,717	4.5	695,246	8.2	△ 310,529	△ 44.7
10 教育費		736,543	8.7	704,210	8.3	32,333	4.6
11 災害復旧費		4,006	0.0	3,006	0.0	1,000	33.3
12 公債費		781,021	9.2	896,225		△ 115,204	△ 12.9
※借換債を除く場合		781,021	9.2	762,825	9.0	18,196	2.4
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		7,796	0.1	10,157	0.1	△ 2,361	△ 23.2
歳出合計		8,500,000		8,640,000		△ 140,000	△ 1.6
※借換債を除く場合		8,500,000		8,506,600		△ 6,600	△ 0.1

備考：構成比は借換債を除いた額で計算。

令和2年度一般会計予算のポイント（主な増減項目と増減額）

◎歳入

町税 (詳細はP9)	増	固定資産税(6,317千円)、軽自動車税(3,898千円)
	減	町民税(7,509千円)
地方譲与税等	増	森林環境譲与税(4,200千円)、地方消費税交付金(4,000千円)
	減	地方揮発油譲与税(2,000千円)、自動車取得税交付金(12,000千円)
地方交付税 (詳細はP10)	減	特別交付税(30,000千円)
地方特例交付金	減	子ども・子育て支援臨時交付金(10,374千円)
分担金負担金	減	保育料(12,480千円)
国庫支出金	増	障害者総合支援負担金(8,535千円)、社会資本整備総合交付金(18,595千円)、地方創生道整備推進交付金(41,500千円)、二酸化炭素排出抑制対策事業補助金(25,500千円)
	減	地方創生推進交付金(74,261千円)、参議院議員選挙費委託金(7,253千円)、プレミアム付商品券事業補助金(7,000千円)
繰入金	増	減債基金繰入金(207,046千円)、公共施設整備基金繰入金(234,776千円)、庁舎建設基金繰入金(61,902千円)、地域振興基金繰入金(14,057千円)
	減	財政調整基金繰入金(315,146千円)、子育て応援基金繰入金(2,125千円)
町債 (詳細はP11)	増	合併特例事業(35,200千円)、一般公共事業債(214,000千円)、学校教育施設等整備事業債(18,300千円)
	減	緊急防災・減災事業(322,500千円)、まち・ひと・しごと創生交付金事業債(57,600千円)、臨時財政対策債(30,000千円)、公営住宅建設事業債(41,100千円)

◎歳出

総務費	増	文書広報費(3,443千円)、車輛管理費(3,404千円)、庁舎建設事業(298,402千円)、システム更改費(31,016千円)、まちづくり事業費(2,030千円)、いづな「いきがい創造」プロジェクト事業(推進交付金)(101,722千円)、多世代の地域住民が交流できる新たな場づくりプロジェクト(3,206千円)、しごとの創業・都市交流拠点利活用促進事業(29,795千円)、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(3,861千円)、ふるさと納税事業費(20,071千円)、住民基本台帳費(3,337千円)、国勢調査費(6,355千円)
	減	しごとの創業・交流拠点整備事業(推進交付金)(107,086千円)、自然の中の暮らし魅力創造発信事業(推進交付金)(109,227千円)、移住就業・起業支援事業(6,000千円)、いづなポイント事業(3,000千円)、廃校を活用した地域住民交流促進事業(119,845千円)、アイバス運行事業(8,713千円)、住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業(推進交付金)(24,950千円)、参議院選挙費(7,253千円)、県議会選挙費(3,934千円)、農林業センサス(2,542千円)
民生費	増	地域福祉推進事業(6,819千円)、障害者総合支援給付事業(17,048千円)、老人福祉一般事務費(4,870千円)
	減	保育一般事務費(6,639千円)、もっと自分らしく輝くi(アイ)ママ事業(18,815千円)、児童手当費(2,175千円)、子育て応援祝い事業費(2,125千円)
衛生費	増	病院施設費(6,000千円)、可燃ごみ収集費(3,023千円)、長野広域連合費(17,015千円)
	減	北部衛生施設組合費(9,547千円)、上水道施設費(18,800千円)
農林水産業費	増	町単土地改良事業(3,418千円)、県営事業費(25,660千円)、団体営事業費(17,997千円)、県単土地改良事業(3,600千円)、農作物有害鳥獣対策(10,782千円)
	減	6次産業化推進事業(3,313千円)、世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金)(25,844千円)、地域特産品開発事業(3,597千円)、農地中間管理事業(1,100千円)

商工費	増	東高原ゾーン整備事業(18,842千円)、公園整備事業(4,616千円)
	減	商工振興対策事業(3,335千円)、インバウンド促進事業(3,974千円)、花ツーリズム事業(1,471千円)、別荘管理委託事業(9,500千円)
土木費	増	橋梁長寿命化修繕事業(93,500千円)、地方道改修費(67,000千円)、除雪車両維持費(21,050千円)
	減	道路維持費(7,849千円)、道路新設改良費(12,800千円)、住宅管理費(97,923千円)
消防費	減	防災対策費(311,461千円)
教育費	増	事務局一般管理費(12,334千円)、奨学資金貸付基金管理運営事業(3,720千円)、小学校整備事業費(25,590千円)、中学校整備事業費(1,452千円)、牟礼小学校管理費(4,377千円)、三水小学校管理費(5,268千円)、中学校管理費(5,421千円)、町民会館管理運営費(1,770千円)、調理場施設管理費(5,084千円)
	減	教育財産維持管理費(11,253千円)、いづなワクワク教育プロジェクト(1,365千円)、小学校統合関連事業費(22,518千円)、運動場管理運営費(13,898千円)
災害復旧費	増	農地単独災害復旧事業(1,000千円)
公債費		地方債元金(119,465千円減)、地方債利子(4,261千円増)

3. 町税収入の状況

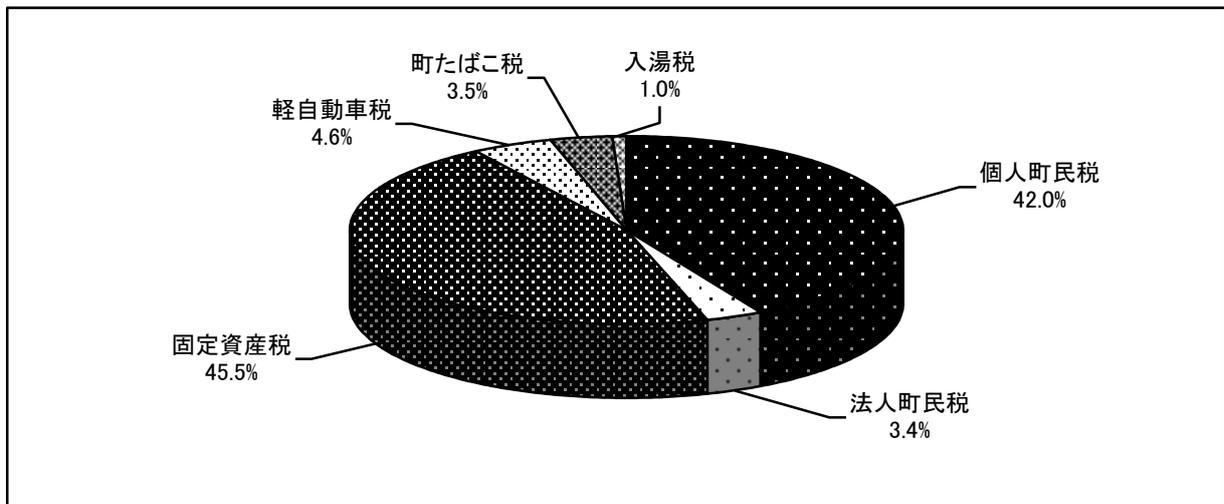
町税収入は10億2,693万2千円で、前年度当初予算と比べて258万6千円の微増となっています。

主な税目でみると、固定資産税は前年度並みの1.4%の増、軽自動車税は環境性能割等により9.0%の増とした一方、町民税は所得減少を見込み1.6%の減、たばこ税は前年同額としており、町税全体では0.3%の微増とほぼ前年度並みとなっています。

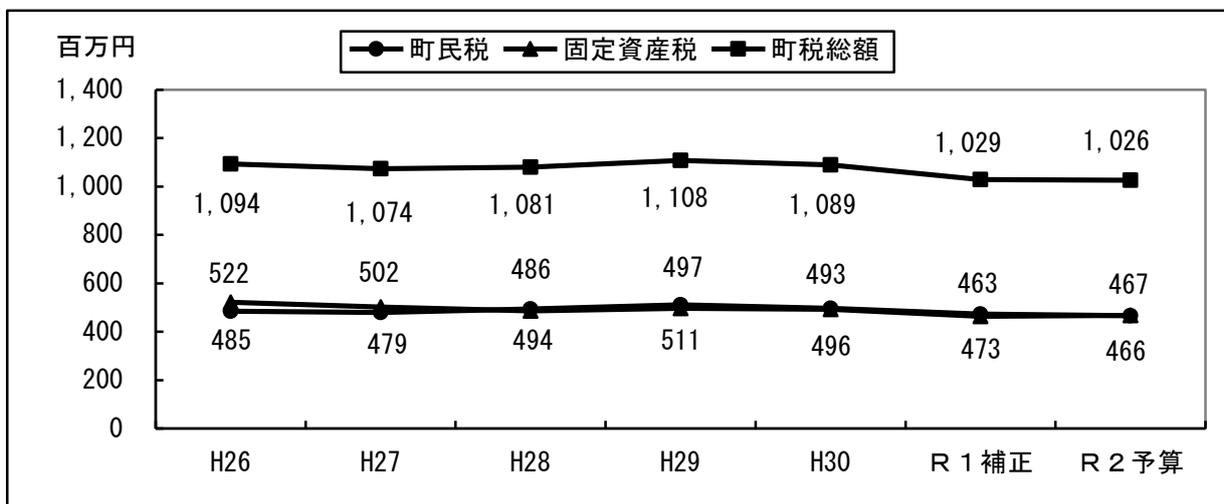
(単位：千円)

税目	区分	R 2 当初予算 A	R 1 当初予算 B	対 R 1 当初予算	
				増減額 A - B	増減率 %
町民税		466,103	473,612	△ 7,509	△ 1.6
	個人町民税	430,864	437,158	△ 6,294	△ 1.4
	法人町民税	35,239	36,454	△ 1,215	△ 3.3
固定資産税		467,796	461,479	6,317	1.4
軽自動車税		47,073	43,175	3,898	9.0
町たばこ税		36,000	36,000	0	0.0
入湯税		9,960	10,080	△ 120	△ 1.2
合計		1,026,932	1,024,346	2,586	0.3

R 2 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億4,000万円で、前年度当初予算に比べて3,000万円減額しています。

このうち、普通交付税については、合併後10年を経過し合併算定替え縮減の最後の5年目となり縮減率が9割になりますが、国で示した財政見通しを参考に、主に基準財政需要額の伸び率が、個別算定経費については市町村分2.0%程度、包括算定経費にあっては市町村分2.5%程度のそれぞれ増と見込まれることや、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分や会計年度任用職員制度の施行に伴う経費等についても算定経費に計上されること等から前年同額としています。特別交付税では地方創生推進交付金に係る各種事業実施による経費を見込んでいますが、事業が終了してきている事を考慮し3,000万円の減を想定しています。普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債についても、地財計画等により前年度当初予算より3,000万円減の発行可能額を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税総額では前年度当初予算比較で6,000万円の減となっています。

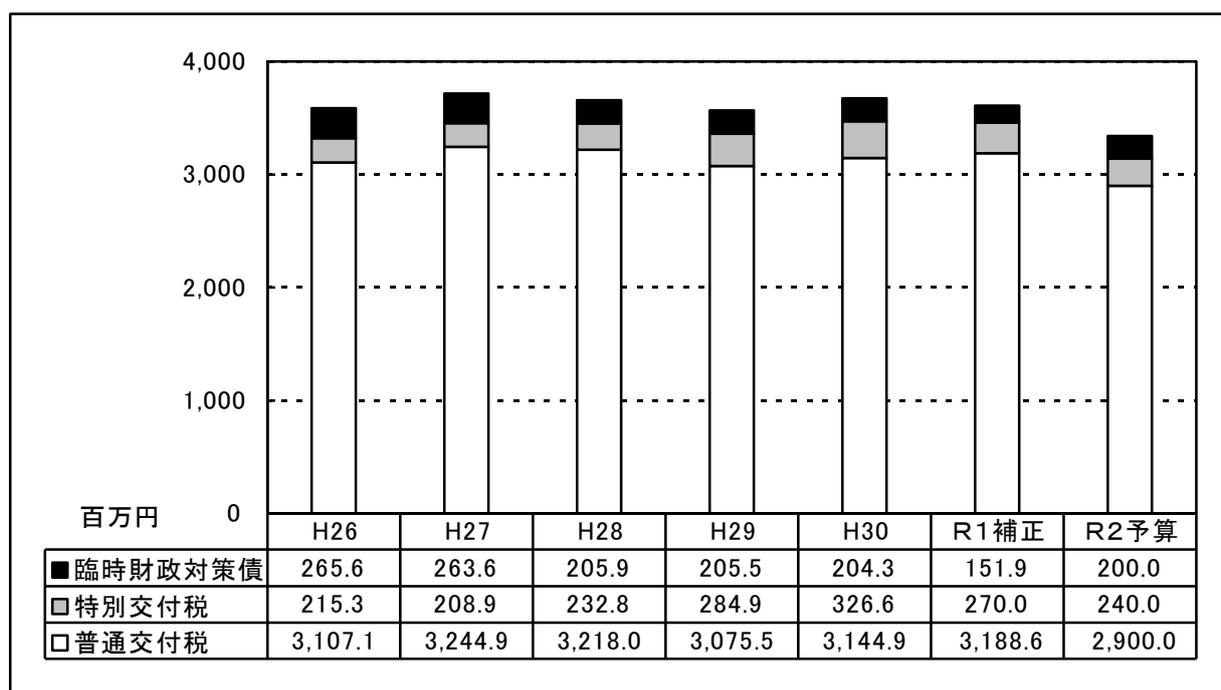
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1補正	R2予算
普通交付税	3,107,129	3,244,856	3,218,007	3,075,500	3,144,906	3,188,618	2,900,000
特別交付税	215,262	208,882	232,762	284,867	326,591	270,000	240,000
うち震災復興特交							
交付税合計	3,322,391	3,453,738	3,450,769	3,360,367	3,471,497	3,458,618	3,140,000
臨時財政対策債	265,570	263,580	205,901	205,483	204,321	151,874	200,000
合計	3,587,961	3,717,318	3,656,670	3,565,850	3,675,818	3,610,492	3,340,000

備考1：H26から30は決算数値で、R1は決算見込の数値。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するもの。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。数字については各年度とも発行可能額を記載。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は12億8,400万円（繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて9,220万円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億円で、地方債発行額全体の15.6%を占めています。

普通債は、庁舎建設、地方創生事業、道路整備など10億7,910万円を合併特例事業や緊急防災・減災事業、公共事業で借入を予定しています。

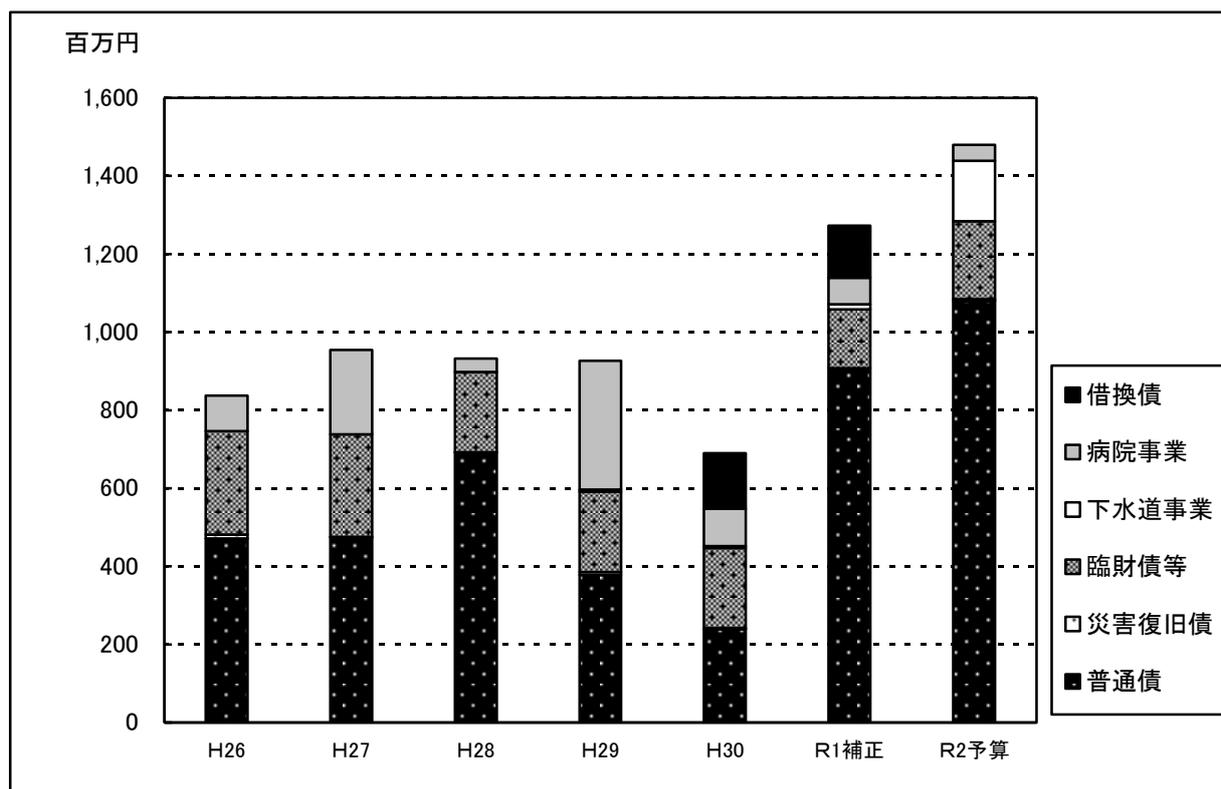
企業会計では、病院事業で41,300千円、下水道事業でR1の繰越を含み1億5,480万円の借入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1補正	R2予算	
一般会計	普通債	471,500	473,500	691,600	378,270	239,000	907,400	1,079,100
	災害復旧債	10,100	1,800	1,000	7,200	3,500		4,900
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	265,000	263,000	205,000	205,000	204,000	151,000	200,000
	臨時税収補てん債							
	借換債					142,500	133,400	
	小計	746,600	738,300	897,600	590,470	589,000	1,191,800	1,284,000
	※借換債を除く場合	746,600	738,300	897,600	590,470	446,500	1,058,400	1,284,000
企業会計	水道事業							
	病院事業	90,500	215,800	34,700	329,800	95,300	68,100	41,300
	下水道事業				5,800	5,600	12,900	154,800
	小計	90,500	215,800	34,700	335,600	100,900	81,000	196,100
合計	837,100	954,100	932,300	926,070	689,900	1,272,800	1,480,100	
※借換債を除く場合	837,100	954,100	932,300	926,070	547,400	1,139,400	1,480,100	

備考：H25から30までは決算数値、R1は見込額、R2は当初予算額及び繰越予定額を含んだ数値。下水道事業はR2から企業会計の為、上記の表のH29～R1は農集排と公共下水道を合算した数字。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて5億3,053万6千円の増となっています。

これは、庁舎建設、社会資本事業等による道路整備、耕地林務での県営事業、国補正予算第1号による学校施設及び民生施設整備の繰越事業などの普通債が増加傾向にあることによるものです。

特別会計・企業会計では、水道事業及び病院事業において償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

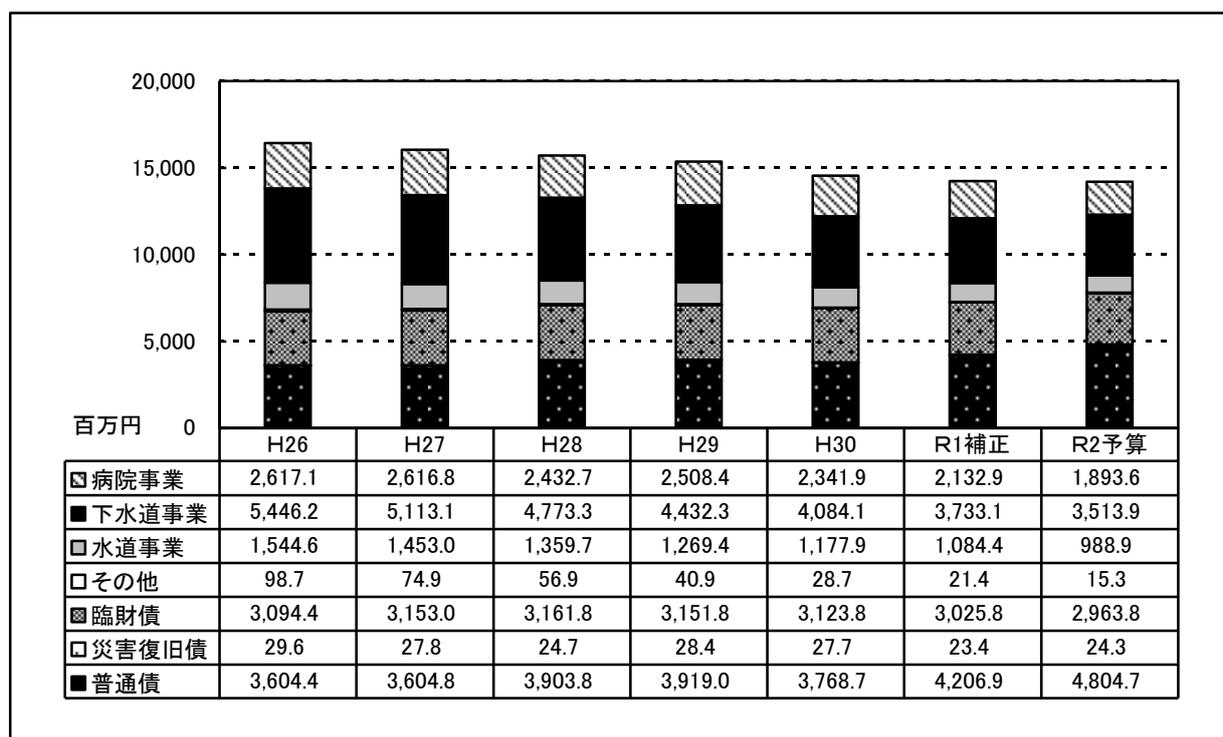
なお、令和2年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約70万9千円、一般会計、企業会計の合計で約128万9千円となります。（R1.12月末人口11,016人による。）

（単位：千円）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1補正	R2予算	
一般会計	普通債	3,604,355	3,604,751	3,903,848	3,919,089	3,768,651	4,206,927	4,804,681
	災害復旧債	29,554	27,812	24,654	28,400	27,654	23,353	24,272
	市町村振興資金	9,542	1,695	0	0	0	0	0
	減税補てん債	78,050	65,906	53,505	40,931	28,741	21,405	15,280
	臨時財政対策債	3,094,369	3,152,975	3,161,789	3,151,848	3,123,813	3,025,820	2,963,808
	臨時税収補てん債	11,244	7,358	3,391	0	0	0	0
	小計	6,827,114	6,860,497	7,147,187	7,140,268	6,948,859	7,277,505	7,808,041
企業会計	水道事業	1,544,558	1,452,984	1,359,723	1,269,488	1,177,916	1,084,411	988,930
	病院事業	2,617,128	2,616,816	2,432,716	2,508,438	2,341,909	2,132,895	1,893,595
	下水道事業	5,446,232	5,113,126	4,773,274	4,432,324	4,084,131	3,733,141	3,513,896
	小計	9,607,918	9,182,926	8,565,713	8,210,250	7,603,956	6,950,447	6,396,421
合計	16,435,032	16,043,423	15,712,900	15,350,518	14,552,815	14,227,952	14,204,462	

備考：H26から30までは各年度の決算額、R1は見込額、R2は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたもの。

下水道事業はR2から企業会計の為、H26～R1は農集排と公共下水道を合算した数字。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計	令和元年度 未償還元金	令和元年度 未償還利子	令和元年度 未償還計
普通債	3,768,651	75,021	3,843,672	4,206,927	103,486	4,310,413
総務	691,728	10,890	702,618	893,789	13,274	907,063
民生	4,500	1	4,501	9,400	140	9,540
保育所	649,510	7,362	656,872	553,218	5,422	558,640
衛生	256,428	686	257,114	217,784	495	218,279
農林水産業	134,485	1,435	135,920	169,127	3,107	172,234
商工観光	19,668	62	19,730	16,240	43	16,283
土木	284,200	1,557	285,757	380,272	8,311	388,583
消防	148,538	1,285	149,823	461,176	28,976	490,152
教育	1,579,594	51,743	1,631,337	1,505,921	43,718	1,549,639
災害復旧債	27,654	111	27,765	23,353	71	23,424
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	28,741	247	28,988	21,405	130	21,535
臨時財政対策債	3,123,813	108,715	3,232,528	3,025,820	114,986	3,140,806
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
合計	6,948,859	184,094	7,132,953	7,277,505	218,673	7,496,178

○特別会計

目的名称	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計	令和元年度 未償還元金	令和元年度 未償還利子	令和元年度 未償還計
水道事業	1,177,916	138,912	1,316,828	1,084,411	116,956	1,201,367
下水道(農集排)	2,662,196	306,906	2,969,102	2,439,366	256,585	2,695,951
下水道(公共)	1,421,935	156,806	1,578,741	1,293,775	128,937	1,422,712
病院事業	2,341,909	209,529	2,551,438	2,132,895	175,313	2,308,208
合計	7,603,956	812,153	8,416,109	6,950,447	677,791	7,628,238

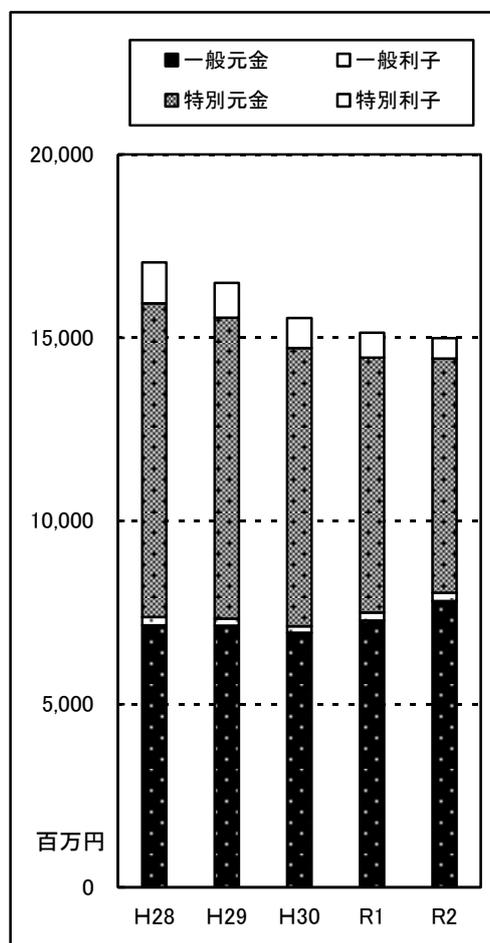
全会計合計	14,552,815	996,247	15,549,062	14,227,952	896,464	15,124,416
-------	------------	---------	------------	------------	---------	------------

○一般会計

目的名称	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計
普通債	4,804,681	104,899	4,909,580
総務	1,308,561	22,610	1,331,171
民生	129,400	130	129,530
保育所	456,934	3,825	460,759
衛生	179,152	335	179,487
農林水産業	242,924	4,620	247,544
商工観光	12,812	27	12,839
土木	575,961	12,147	588,108
消防	499,093	24,839	523,932
教育	1,399,844	36,366	1,436,210
災害復旧債	24,272	44	24,316
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	15,280	66	15,346
臨時財政対策債	2,963,808	128,073	3,091,881
臨時税収補てん債	0	0	0
合計	7,808,041	233,082	8,041,123

○企業会計

目的名称	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計
水道事業	988,930	96,979	1,085,909
下水道事業 (農集排・公共)	3,513,896	314,696	3,828,592
病院事業	1,893,595	144,036	2,037,631
合計	6,396,421	555,711	6,952,132
全会計合計	14,204,462	788,793	14,993,255



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、令和2年度の基金繰入額は13億4,225万5千円を予定しており、令和2年度末の残高見込みは31億4,863万6千円を見込んでいます。

令和2年度では、年度間調整財源である財政調整基金を前年度予算額と比較して3億1,514万6千円減の3億4,885万4千円を繰り入れることとしています。その他、減債基金2億6,987万1千円、地域振興基金5,685万7千円、ふるさと応援基金5,000万円、子育て応援基金1,520万円、庁舎建設基金3億4,808万7千円等の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金については、4,887万5千円を積み立てるほか、基金運用益の全額の積み増しを行います。今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度繰越金の活用による積立などを行います。

基金残高の推移

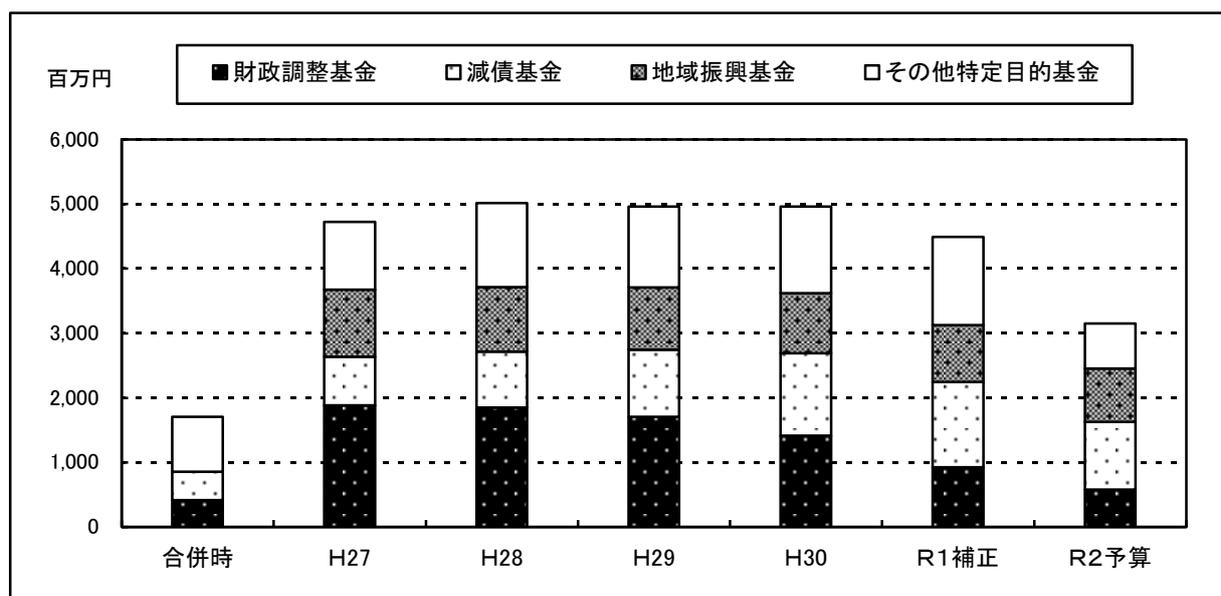
(単位：千円)

項目	合併時	H27	H28	H29	H30	R1補正	R2予算
財政調整基金	414,856	1,883,811	1,848,169	1,706,447	1,414,872	926,908	578,054
減債基金	441,947	754,805	866,082	1,036,724	1,278,164	1,318,680	1,048,809
地域振興基金	0	1,036,555	998,075	968,785	925,389	882,589	825,732
その他特定目的基金	848,190	1,050,245	1,301,882	1,249,809	1,344,644	1,363,314	696,041
各年度末現在高合計	1,704,993	4,725,416	5,014,208	4,961,765	4,963,069	4,491,491	3,148,636
参考 特別会計	457,469	454,333	483,857	508,483	528,454	514,640	481,360
参考 総計	2,162,462	5,179,749	5,498,065	5,470,248	5,491,523	5,006,131	3,629,996

備考1：H27から30までは各年度末の決算数値、R1は年度末の見込数値、R2は当初予算額を反映した数値。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、(R1年度時点)を計上。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、過去の大型事業の起債や臨時財政対策債等の元金据置期間が終了したことに伴う本格的な償還が始まっており、性質別で比較すると公債費は微増しています。

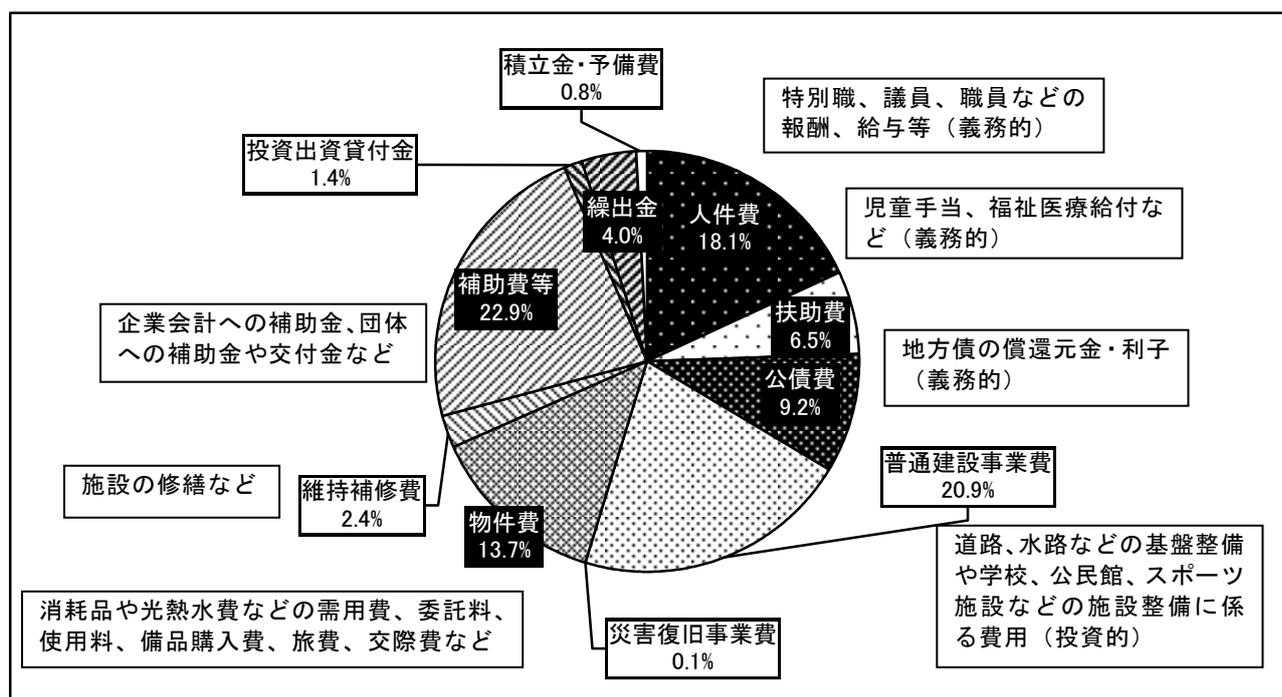
また、人件費については会計年度任用職員制度の実施や職員の年齢層の変化及び法律改正の影響もあり増加となっており、義務的経費は3億6,970万2千円増の28億6,863万4千円で全体に占める割合は33.7%となっています。義務的経費以外では投資的経費の普通建設事業費が、防災無線デジタル化事業・若者住宅建設等が今年度で完了となることもあり、2億4,204万9千円の減となっています。

(単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予算	
義務的	人件費	1,047,135	1,044,564	959,503	996,498	1,019,607	1,109,594	1,535,497
	扶助費	582,705	576,790	632,968	612,107	580,531	626,513	552,116
	公債費	585,572	756,170	654,443	635,537	671,785	762,825	781,021
	小計	2,215,412	2,377,524	2,246,914	2,244,142	2,271,923	2,498,932	2,868,634
投資的	普通建設事業費	366,114	748,386	1,068,821	866,396	565,688	2,017,040	1,773,991
	災害復旧事業費	48,324	38,635	12,906	64,887	66,711	3,006	4,006
	小計	414,438	787,021	1,081,727	931,283	632,399	2,020,046	1,777,997
その他	物件費	931,773	966,110	1,086,891	1,106,723	1,221,531	1,310,288	1,165,889
	維持補修費	193,858	154,689	175,481	176,551	164,341	202,193	200,671
	補助費等	1,217,287	1,315,575	1,264,601	1,365,519	1,349,001	1,604,445	1,950,447
	投資出資貸付金	0	0	386	0	0	30	122,128
	繰出金	917,019	910,733	898,481	929,768	983,787	817,298	343,112
	積立金・予備費	564,176	302,595	311,128	102,336	175,235	53,368	71,122
小計	3,824,113	3,649,702	3,736,968	3,680,897	3,893,895	3,987,622	3,853,369	
歳出合計	6,453,963	6,814,247	7,065,609	6,856,322	6,798,217	8,506,600	8,500,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	34.3%	34.9%	31.8%	32.7%	33.4%	29.4%	33.7%	

備考：H26から30は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値でR1、R2は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。(H30・R1は借換有。)

R2 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	予算					
				本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			報酬	1,243.0人	297,339千円	1,199.0人	79,155千円	44.0人	218,184千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	13,152千円	15.0人	13,059千円	0.0人	93千円
			議員共済		11,058千円		11,517千円		△ 459千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,710千円	3.0人	8,587千円	0.0人	123千円
			特別職共済		4,360千円		4,850千円		△ 490千円
			給料		533,563千円		441,430千円		92,133千円
手当	149.0人	417,108千円	120.5人	358,116千円	28.5人	58,992千円			
		共済費		205,555千円		145,555千円		60,000千円	
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料				301千円		△ 301千円	
		手当	0.0人		0.1人		△ 0.1人	0千円	
		共済費					0千円		
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		5,800千円		11,483千円		△ 5,683千円	
		手当	2.0人	4,465千円	3.0人	8,369千円	△ 1.0人	△ 3,904千円	
		共済費		1,700千円		3,500千円		△ 1,800千円	
	保健事業費	報酬	8.0人	636千円	0.0人		8.0人	636千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
			共済費					0千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	171千円	9.0人	135千円	0.0人	36千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
			共済費					0千円	
後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	1.0人	34千円	0.0人		1.0人	34千円	
		給料		4,500千円		4,772千円		△ 272千円	
		手当	1.0人	4,163千円	1.0人	3,738千円	0.0人	425千円	
		共済費		1,550千円		1,500千円		50千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		11,500千円		11,478千円		22千円	
		手当	3.0人	7,537千円	3.0人	7,287千円	0.0人	250千円	
		共済費		3,300千円		3,200千円		100千円	
	介護認定審査会費地域支援事業	報酬	6.0人	4,484千円	0.0人		6.0人	4,484千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
	地域包括支援センター費	報酬	2.0人	3,360千円	0.0人		2.0人	3,360千円	
		給料		7,309千円		5,500千円		1,809千円	
		手当	4.0人	6,453千円	3.0人	4,302千円	1.0人	2,151千円	
		共済費		3,900千円		2,000千円		1,900千円	
水道事業会計		報酬	9.0人	180千円	9.0人	72千円	0.0人	108千円	
		給料		13,176千円		14,834千円		△ 1,658千円	
		手当	4.0人	6,734千円	4.0人	8,307千円	0.0人	△ 1,573千円	
		共済費		5,199千円		6,265千円		△ 1,066千円	
下水道事業会計		報酬	9.0人	82千円	18.0人	104千円	△ 9.0人	△ 22千円	
		給料		10,750千円		10,310千円		440千円	
		手当	2.5人	6,987千円	2.4人	8,534千円	0.1人	△ 1,547千円	
		共済費		5,500千円		3,400千円		2,100千円	
計			報酬	1,279.0人	305,650千円	1,235.0人	79,466千円	44.0人	226,184千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	13,152千円	15.0人	13,059千円	0.0人	93千円
			議員共済		11,058千円		11,517千円		△ 459千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,710千円	3.0人	8,587千円	0.0人	123千円
			特別職共済		4,360千円		4,850千円		△ 490千円
			給料		586,598千円		500,108千円		86,490千円
手当	165.5人	453,447千円	137.0人	398,653千円	28.5人	54,794千円			
		共済費		226,704千円		165,420千円		61,284千円	
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	2.0人	2,243千円	0.0人		2.0人	2,243千円	
		給料		22,325千円		19,000千円		3,325千円	
		手当	6.0人	14,953千円	5.0人	12,136千円	1.0人	2,817千円	
		共済費		7,163千円		6,104千円		1,059千円	
病院事業会計	病院費	報酬		165,747千円		79,400千円		86,347千円	
		給料		466,656千円		444,552千円		22,104千円	
		手当	123.0人	365,931千円	119.0人	360,164千円	4.0人	5,767千円	
		共済費		168,075千円		182,561千円		△ 14,486千円	
計			報酬	1,281.0人	473,640千円	1,235.0人	158,866千円	46.0人	314,774千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	13,152千円	15.0人	13,059千円	0.0人	93千円
			議員共済		11,058千円		11,517千円		△ 459千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,710千円	3.0人	8,587千円	0.0人	123千円
			特別職共済		4,360千円		4,850千円		△ 490千円
			給料		1,075,579千円		963,660千円		111,919千円
手当	294.5人	834,331千円	261.0人	770,953千円	33.5人	63,378千円			
		共済費		401,942千円		354,085千円		47,857千円	